

戦争法の強行採決に抗議し、廃止を目指し闘う声明

9月19日、安倍政権は、多くの国民や野党が反対し、抗議する中で戦争法の強行採決を行った。

この強行採決に至るまでの委員会などでは、国会運営を数の力だけで押し切ると言う蛮行を繰り返し、民主主義や国民の意思を無視して強引に可決させたものである。

この国会運営の行為は、独裁政治そのものであり、民主主義の破壊行為である。

我々、国労東海本部は民主主義と平和を破壊する強行採決に断固抗議をする。

そもそも安倍政権は、小選挙区制と言う制度のもとでたった17%の支持を得ただけで国会での議席の多数を有したに過ぎないものであり、国民の多数に支持されていないのは明白である。

この戦争法に対してマスコミ各社の世論調査では、国民の半数以上が戦争法そのものに反対していると言う結果が出ており、この多くの国民の意思を無視した政治を断じて許せるものではない。

安倍内閣や与党自民・公明の両党などは「国民の命と平和な暮らしを守り抜くために必要」だとして立法化を目指してきたが国会での野党の質問に対してきちんと答弁できないどころか議論すればするほど矛盾が噴出し、戦争法の本質が主張と正反対のものであることが国民に明らかになった。

「戦争法案」に反対する声や行動は日増しに大きなものとなり、日本中に「戦争させない!」「憲法守れ!」などの声が広がってきた。

「戦争法案」に反対する行動は、国民や労働組合が全国各地で階層や年齢、ナショナルセンターの違いを超えたものであり、国民が純粋に日本を「戦争のできる国」になることを阻止したいとの思いの表れである。

我々、国労東海本部は、戦争法に反対し、鉄道が戦争のための乗り物となることは再びさせないとの思いを込め「NO MORE WAO 戦争のための乗り物じゃない 夢と希望と命をのせて平和な未来へ向かって走る」と表したポスターを作り、訴え、闘いを続けてきている。

この闘いは、戦争法が成立したからと言って終わるものではない。

戦後最悪の違憲立法の廃止と安倍政権打倒に向け、組合員・家族はもとより労働者・国民とともに全国各地で闘う決意である。

2015年9月20日
国鉄労働組合東海本部